

平成24年【第3回】 「いわて復興ウォッチャー調査」結果報告

1 目的

東日本大震災津波からの復興状況を定期的に把握するため、被災地域において復興の動きを観察できる立場にある方々の協力を得て、復興感に関する調査を四半期に1回(3カ月に1回)実施する。

2 調査の概要

(1) 調査対象

被災した12市町村に居住又は就労している方153名

※原則として、毎回同じ方を対象に調査を実施

(2) 調査方法

郵送法(郵送による発送、返信用封筒による返送)

(3) 調査対象時期

平成24年8月(次回調査は平成24年11月)

(4) 調査項目

問1 被災者の生活の回復に対する実感(生活の回復度、3ヵ月間の進捗状況)

問2 地域経済の回復に対する実感(地域経済の回復度、3ヵ月間の進捗状況)

問3 災害に強い安全なまちづくりに対する実感

(災害に強い安全なまちづくりの達成度、3ヵ月間の進捗状況)

(5) 回収結果

有効回収率 88.2%(135名/153名) <前回 92.2%(平成24年5月)>

(6) 回答者の属性

①性別

性別	人数	割合
男性	92	68.1%
女性	43	31.9%
不明	0	0.0%

②地域別

地域	人数	割合
沿岸北部	43	31.9%
沿岸南部	92	68.1%
不明	0	0.0%

③年齢別

年齢別	人数	割合
39歳以下	30	22.2%
40歳代	43	31.9%
50歳代	40	29.6%
60歳以上	22	16.3%
不明	0	0.0%

④住宅被害の有無

市町村別	人数	割合
被災あり	67	49.6%
被害なし	63	46.7%
不明	5	3.7%

⑤ 職業・所属等

- ・ 地域団体・郵便局関連(仮設住宅の自治会、地域づくり団体等の関係者/郵便局の関係者)
54名(40.0%)
- ・ 教育・福祉施設関連(小中学校・高等学校の教員/福祉施設の関係者)
39名(28.9%)
- ・ 産業・経済・雇用関連(漁業、農業の従事者/雇用支援機関、金融機関の関係者)
42名(31.1%)

■参考■

- 「回復度」又は「達成度」とは、震災以降における全体の回復状況についてお尋ねしています。
「進捗状況」とは、直近3ヶ月の進み具合についてお尋ねしています。
- 沿岸北部とは、洋野町、久慈市、野田村、普代村、田野畑村、岩泉町
沿岸南部とは、宮古市、山田町、大槌町、釜石市、大船渡市、陸前高田市です。

※ この調査は、調査結果の集計、分析について、岩手県立大学総合政策学部の協力を得て行っています。

3 調査結果の概要(1) 被災者の生活の回復に対する実感

○被災者の生活の回復度については、「回復した」が5.2%、「やや回復した」が40.0%となり、両者の合計は45.2%であり、初めて「あまり回復していない」、「回復していない」の合計(38.5%)を上回った。

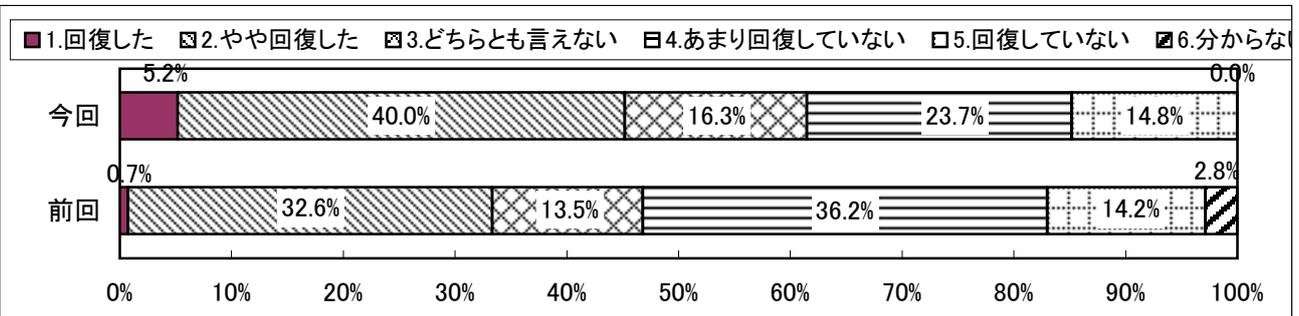
地域別では、沿岸北部、沿岸南部ともに「やや回復した」の割合が最も高かった(沿岸北部37.2%、沿岸南部41.3%)。また、沿岸北部では「回復していない」が前回の8.5%から11.6%に3.1ポイント上がった。

○直近3ヶ月の回復の進捗状況を見ると、「やや進んでいる」が35.6%で、前回最も多かった「あまり進んでいない」(26.7%)を8.9ポイント上回った。

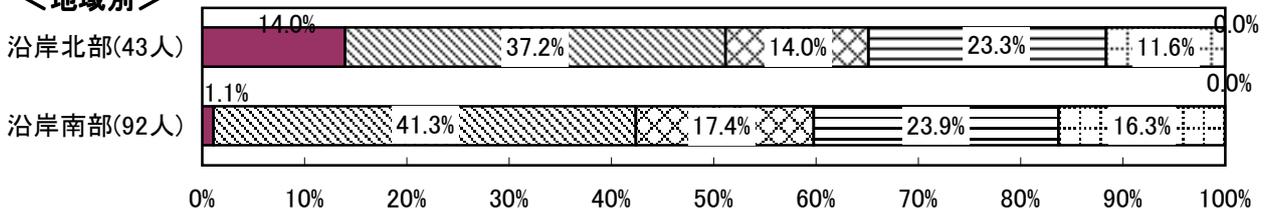
回復度や進捗状況を判断した理由については、**周囲に修築、新築する家が見られるようになった**という回答もあるが、**高台移転、災害公営住宅の建設の遅れや仮設住宅に住み続けることへの不安**に関する回答も多かった。

① 被災者の生活の回復度(震災以降における全体の回復状況)

【設問】あなたの周囲をご覧になって、被災者の生活は、被災前と比べてどの程度回復したと感じますか？

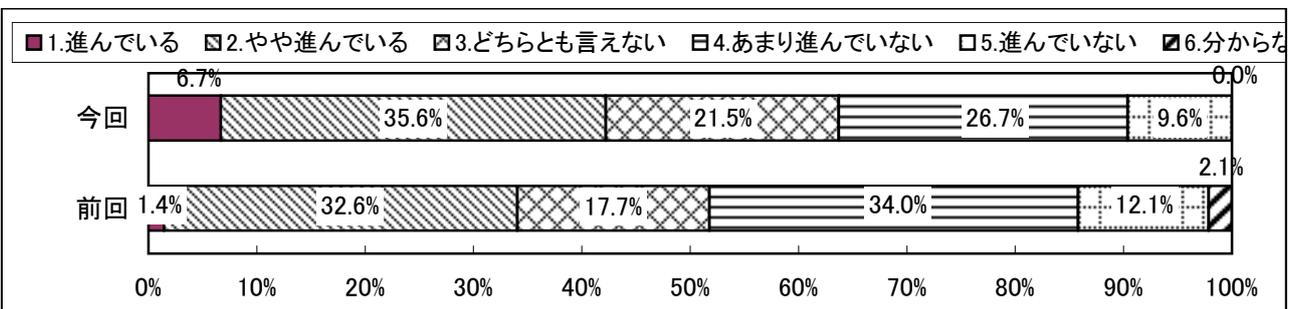


<地域別>

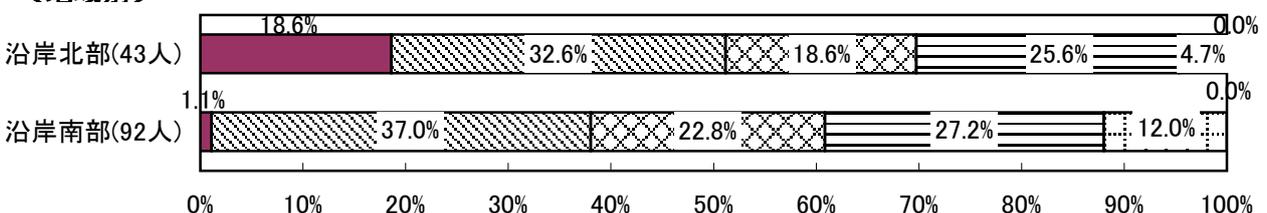


② 3カ月間(概ね6月から8月)の進捗状況

【設問】あなたの周囲をご覧になって、最近の(3カ月間程度)被災者の生活の回復の進み具合は、どの程度と感じますか？



<地域別>



※凡例内の()は、回答者数を示す

③ 回復度(①)、進捗状況(②)に関する理由[自由記載]

区分	理由(要旨)
「1.回復した」 又は 「1.進んでいる」 の理由	<ul style="list-style-type: none"> ・転居された方もいるが、周辺は震災前とほぼ同じような生活を取り戻しているように見える。周辺の道路整備等も着々と進んでいる(40歳代 教育・福祉施設関連 沿岸北部)
「2.やや回復した」 又は 「2.やや進んでいる」 の理由	<ul style="list-style-type: none"> ・被災した自宅を修理したり、自宅を新築したりして、仮設住宅より出て行く方が出始めている。生協の移動販売が6月より始まった(60歳以上 地域団体・郵便局関連 沿岸南部) ・徐々に住宅建設をして自宅へ住む方が増えてきた傾向だが、家族や就業の状況により新築できない方と格差が生まれていると感じる(30歳代 教育・福祉施設関連 沿岸北部) ・派遣会社やハローワークによる職業訓練によって、「求人条件に合わない」という方々が、すこし前進出来ていると思う(30歳代 地域団体・郵便局関連 沿岸南部) ・大型仮設店舗の増加により地元で買えるようになった。仮設住宅内も自分から行動をおこすようになり、地域の和が取れるようになった(40歳代 地域団体・郵便局関連 沿岸南部) ・漁業関連の災害復旧工事が本格稼働して、当地の主要産業である漁業に回復の兆しが見えてきたことで、町全体に活気がみられる(50歳代 教育・福祉施設関連 沿岸北部) ・生活自体に困っている方はいないわけではないが、余裕を感じる人の割合が高い。そのためか、家を建てる人が多くなった(30歳代 地域団体・郵便局関連 沿岸南部)
「3.どちらとも言えない」 の理由	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅再建のために自前で土地を手に入れ、家を建てたという話がポツリポツリと出ている。しかし、大多数の方はまだ仮設住宅暮らし(40歳代 教育・福祉施設関連 沿岸北部) ・高台移転の協議会の話も進んではいるが、まだどこにいつ住めるのかという風な具体的なところまで進んでいない(30歳代 地域団体・郵便局関連 沿岸南部) ・震災直後は近くに店ができたばかりでありがたいと言っていたのが、最近は品揃えが少ない等の声が聞こえるようになった(40歳代 地域団体・郵便局関連 沿岸南部) ・買物用のバスが出るようになったが、仮設店舗は場所が分かりにくい。仮設住宅に風呂の追い炊きの追加など、始まっていない所も(30歳代 地域団体・郵便局関連 沿岸南部)
「4.あまり回復していない」 又は 「4.あまり進んでいない」 の理由	<ul style="list-style-type: none"> ・復興計画が具体化せず経済的にも肉体的にも先行き不安を感じているように見受けられる(50歳代 地域団体・郵便局関連 沿岸北部) ・高台移転の土地整備が遅れている。仮設の中には自分で土地を見つけて建て始めた人もいるが、老人世帯は先の事を心配している(40歳代 教育・福祉施設関連 沿岸北部) ・仮設住宅に入居した当時と生活環境は全く変わっていない。買物専用バスは利用者が少ない。生活必需品を買う店舗が遠い(60歳以上 地域団体・郵便局関連 沿岸南部) ・以前はパート等で働いていた主婦層の働き場所がなく、家にこもっている人が多い。交通機関が回復せず、高齢者が外出しない(40歳代 教育・福祉施設関連 沿岸南部) ・戻りたくても仮設の住環境がバリアーとなり、足止めされる高齢者、障がい者の話を聞く。仮設の要介護者への支援は十分ではない(30歳代 教育・福祉施設関連 沿岸南部)
「5.回復していない」 又は 「5.進んでいない」 の理由	<ul style="list-style-type: none"> ・知人はバラバラに仮設住居やみなし仮設で暮らしている。3か月前に比べても少しも前進は感じられない(20歳代 地域団体・郵便局関連 沿岸南部)

注1)「理由」は、趣旨を損なわない範囲内で要旨を記載しています。

注2)回答区分別の理由数は、回答区分の比率に応じています。

注3)掲載内容は、意見の多かった内容、回答者の専門的視点に基づいた内容等を記載しています。

[凡例] 地域団体・郵便局関連:仮設住宅の自治会・地域づくり団体等の関係者、郵便局の関係者
 教育・福祉施設関連 :小中学校・高等学校の教員、福祉施設の関係者
 産業・経済・雇用関連:漁業、農業の従事者、雇用支援機関・金融機関の関係者

3 調査結果の概要(2) 地域経済の回復に対する実感

○地域経済の回復度については、「やや回復した」が42.2%、「回復した」が2.2%となり、両者の合計は44.4%で前回の31.2%から13.2ポイント上がった。

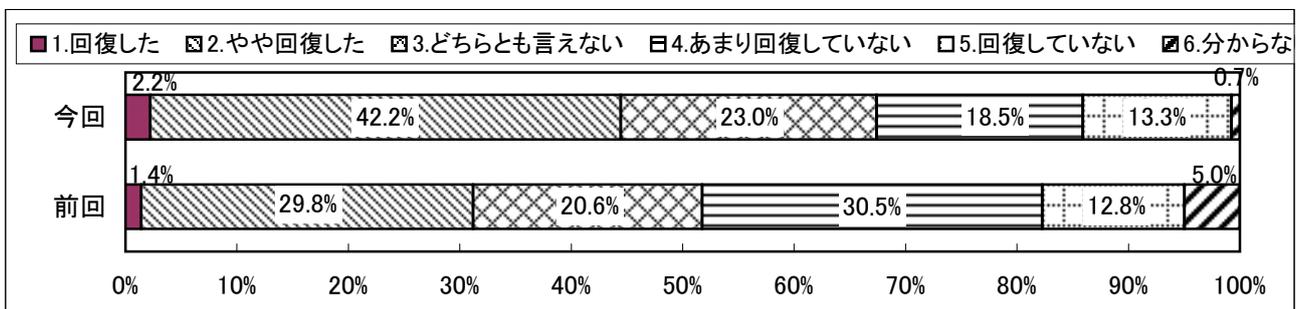
地域別では、沿岸北部は「回復した」、「やや回復した」の合計（51.2%）が初めて半分以上となり、沿岸南部も「やや回復した」（40.2%）の割合が最も高くなった。

○直近3ヶ月の回復の進捗状況については、「やや進んでいる」の割合が43.7%と最も高く、「あまり進んでいない」又は「進んでいない」の割合は41.9%から31.9%に10.0ポイント下がった。

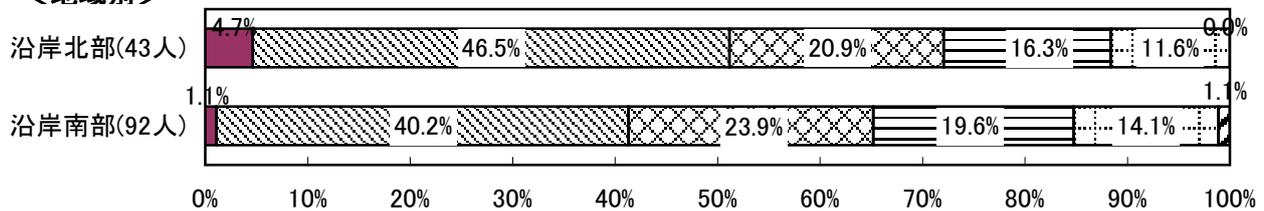
回復度や進捗状況を判断した理由については、水産業の復興と建設業の好況を指摘する回答が多いが、地元企業の転出、漁業従事者の減少や地域経済全体の停滞を懸念する回答も多かった。また、仮設店舗による営業再開について、経済動向が上向いているという回答が多かった一方、未だに仮設店舗にとどまっているとする回答もあった。

① 地域経済の回復度(震災以降における全体の回復状況)

【設問】あなたの周囲をご覧になって、地域経済は、被災前と比べてどの程度回復したと感じますか？

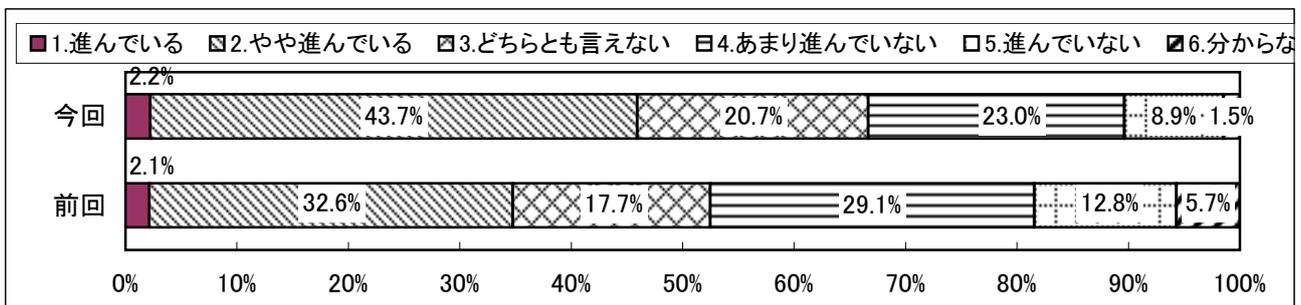


<地域別>

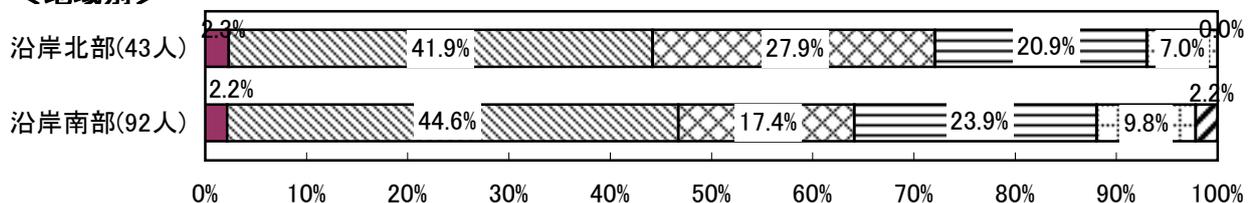


② 3カ月間(概ね6月から8月)の進捗状況

【設問】あなたの周囲をご覧になって、最近の(3カ月間程度)地域経済の回復の進み具合は、どの程度と感じますか？



<地域別>



※凡例内の()は、回答者数を示す

③ 回復度(①)、進捗状況(②)に関する理由[自由記載]

区分	理由(要旨)
<p>「2.やや回復した」 又は 「2.やや進んでいる」 の理由</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・復興需要を背景に企業業績の回復が鮮明になっている。一部企業では決算手当の支給や社員旅行等、消費活動に波及している(50歳代 産業・経済・雇用関連 沿岸北部) ・被災した商店等は仮設店舗で営業再開している。水産加工業が仮設工場の建設で営業を開始しており、経済の動向が見えてきた(60歳以上 地域団体・郵便局関連 沿岸南部) ・移動販売者が来ると買物する人が以前から比べるとだいぶ多くなった気がする。(60歳以上 地域団体・郵便局関連 沿岸南部) ・店舗の修繕、新築により、商店の再開が多少ある。グループ補助金等の活用により、企業が再開し、雇用の促進につながっている(50歳代 地域団体・郵便局関連 沿岸南部) ・昨年は浸水により作付けされなかった田畑に今年は作付けしている。ワカメ漁、ウニ漁が行われ、少しずつではあるが前進している(30歳代 産業・経済・雇用関連 沿岸北部) ・商店街が仮設店舗で再開し、商業は比較的回復した。水産業は養殖、定置しか仕事がない。町内の移送サービスの利用は多い(30歳代 教育・福祉施設関連 沿岸南部) ・原木しいたけ生産者は放射線検査を全戸検査し、出荷しても放射線風評被害のため価格が大変安く、生活が苦しい(50歳代 産業・経済・雇用関連 沿岸北部)
<p>「3.どちらとも言えない」 の理由</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・水産業、水産加工業は、冷蔵庫の改修、製氷工場の新設が進み、昨年より大幅に受入体制が整った。漁船は絶対数がまだ足りない(50歳代 産業・経済・雇用関連 沿岸南部) ・自治体による復旧工事の発注により、建設関連業者は業況好転しているが、それ以外については震災以前からの低迷が続いている(40歳代 産業・経済・雇用関連 沿岸北部) ・震災復興関連工事が始まっているが、地元企業の活力が弱く、多くが中央企業の下請けであるため、地元にあまりメリットが見られない(50歳代 教育・福祉施設関連 沿岸北部) ・聞けば忙しいとどの業種も答えるがそれが雇用、特に正規雇用にはつながらない。皆、一過性の忙しさだと冷静に見ている(40歳代 産業・経済・雇用関連 沿岸北部)
<p>「4.あまり回復していない」 又は 「4.あまり進んでいない」 の理由</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・仮設の工場等も建ち、以前の仕事ができる方も出てきた。しかし、水産加工関係は防潮堤が定まらないことには何ともならない(40歳代 地域団体・郵便局関連 沿岸南部) ・養殖業の生産体制は津波前に戻りつつあるが、他の業種の回復は遅く、海を去る人が多く見られ、組合員数の減少が気になる(60歳以上 地域団体・郵便局関連 沿岸北部) ・仮設店舗で運営しているが、場所によっては以前より売上が少なく、また大型スーパーの開店等、厳しい状況の所もある(60歳以上 産業・経済・雇用関連 沿岸南部) ・地域外業者による復旧・復興受注が多く地域経済には貢献していない。食料品以外の地域購買力が低下している(50歳代 産業・経済・雇用関連 沿岸南部)
<p>「5.回復していない」 又は 「5.進んでいない」 の理由</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・復興への新産業設立の動きが見られない。被災した商店、企業が仮設店舗の営業にとどまっている。地元企業が転出する話を耳にする(40歳代 教育・福祉施設関連 沿岸南部) ・工場等が外に建設され、飲食店も内陸で続々再開したと聞くと、復興する商店も減り、今の仮設商店も衰退しつつあるように見える(60歳以上 地域団体・郵便局関連 沿岸南部)

注1)「理由」は、趣旨を損なわない範囲内で要旨を記載しています。

注2)回答区分別の理由数は、回答区分の比率に応じています。

注3)掲載内容は、意見の多かった内容、回答者の専門的視点に基づいた内容等を記載しています。

[凡例] 地域団体・郵便局関連:仮設住宅の自治会・地域づくり団体等の関係者、郵便局の関係者

教育・福祉施設関連 :小中学校・高等学校の教員、福祉施設の関係者

産業・経済・雇用関連:漁業、農業の従事者、雇用支援機関・金融機関の関係者

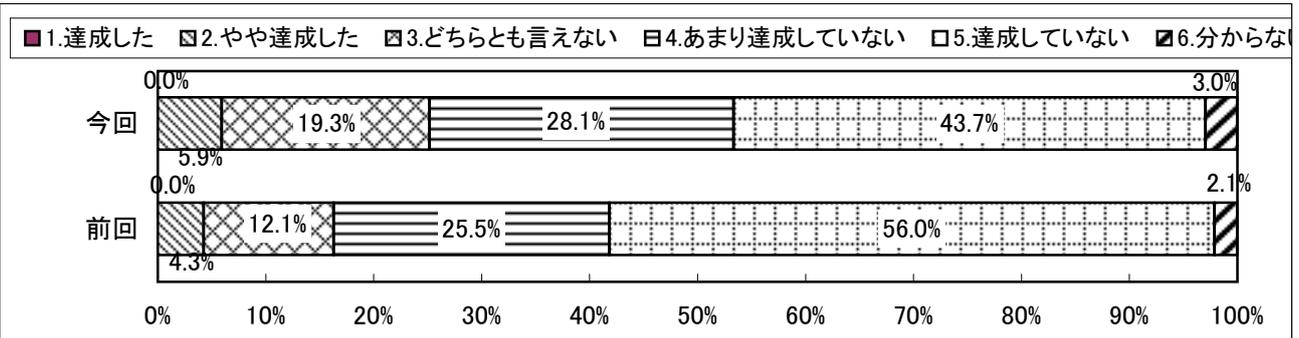
3 調査結果の概要(3) 災害に強い安全なまちづくりに対する実感

○安全なまちづくりの達成度については、「あまり達成していない」が28.1%、「達成していない」が43.7%となり、両者の合計は71.8%で前回の81.5%から9.7ポイント下がった。
 地域別では、沿岸北部、沿岸南部とも、前回に引き続き「達成していない」の割合が最も高い（沿岸北部37.2%、沿岸南部46.7%）。
 ○直近3ヶ月の進捗状況についても、「進んでいない」の割合が40.7%と前回に引き続き最も高かった。

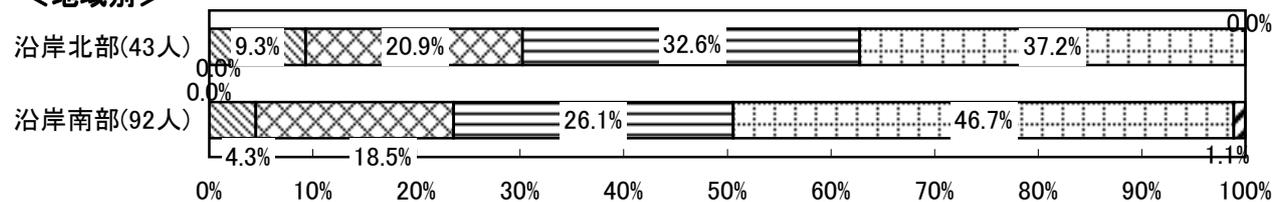
達成度や進捗状況を判断した理由については、行政による計画の公表、工事の開始が見て取れるようになったとの回答もあるが、がれきの撤去や道路の復旧が進む一方で、防潮堤の整備が進んでいないことへの不安に関する回答が目立った。また、これから季節が海の荒れる秋、冬を迎えることに不安を感じるとの記載も見られた。

① 災害に強い安全なまちづくりの達成度(震災以降における全体の達成状況)

【設問】あなたの周囲をご覧になって、災害に強い安全なまちづくりは、被災前と比べてどの程度達成したと感じますか？

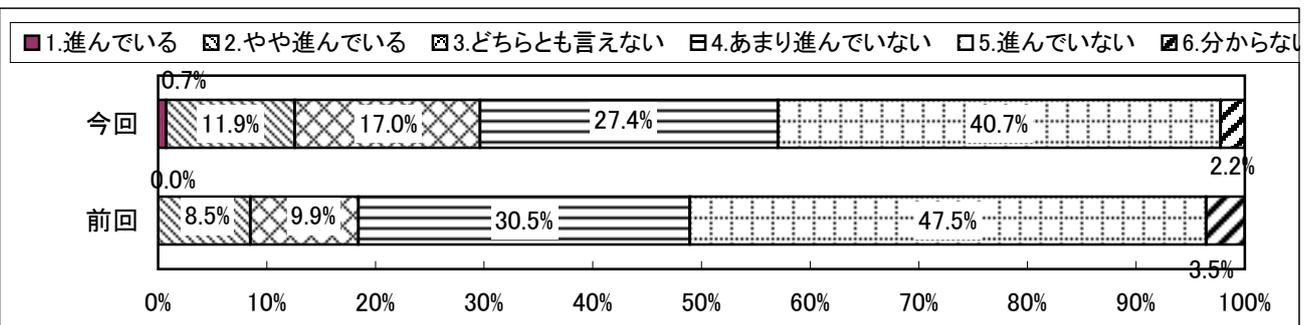


<地域別>

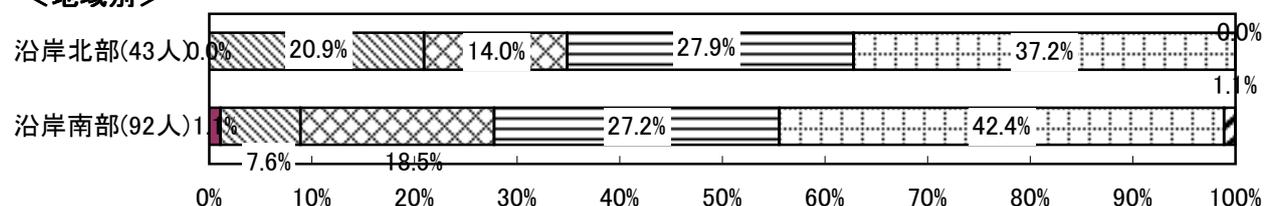


② 3カ月間(概ね6月から8月)の進捗状況

【設問】あなたの周囲をご覧になって、最近の(3ヶ月間程度)災害に強いまちづくりの進み具合は、どの程度と感じますか？



<地域別>



※凡例内の()は、回答者数を示す

③ 達成度(①)、進捗状況(②)に関する理由[自由記載]

区分	理由(要旨)
<p>「2.やや達成した」 又は 「2.やや進んでいる」 の理由</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・防波堤や防潮堤等の工事も始まりだしているので、一歩ずつ進み始めているように感じる(40歳代 産業・経済・雇用関連 沿岸南部) ・防潮堤の修繕作業、高台移転の土地整備、復興住宅の着工等、進んでいるのが見えるが、進捗状況等の周知が足りない部分が多い(30歳代 教育・福祉施設関連 沿岸南部)
<p>「3.どちらとも言えない」 の理由</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・津波の際の避難道路や掲示板が増えたと思う。ただ、前回並みもしくはそれ以上の津波が来た際の避難場所については不安を感じる(40歳代 教育・福祉施設関連 沿岸北部) ・バイパス事業建設関係の動きが目立つ。防潮堤の補強工事は現在進行中。一番不安なのは、学校の高台移転のスピード感が薄いこと(50歳代 教育・福祉施設関連 沿岸北部) ・災害に強いまちづくりを作るといふことまで頭が回らない。震災前よりは安全に対する意識は高まった(30歳代 地域団体・郵便局関連 沿岸南部)
<p>「4.あまり達成していない」 又は 「4.あまり進んでいない」 の理由</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・中心市街地形成に向けた土地区画整理事業計画の具体的な計画が出ていない。そのため避難道路も計画が示されていない(50歳代 産業・経済・雇用関連 沿岸南部) ・昨年より検討委員会にて結論を出し自治体に提案したが、今月の説明会では第2線堤の問題も含め大きく後退した結果となった(60歳以上 地域団体・郵便局関連 沿岸南部) ・避難場所、避難路の具体化は進んでいない。防潮堤も現在は復旧工事の速度が遅く、海の荒れる秋、冬の漁期に不安を感じる(60歳以上 地域団体・郵便局関連 沿岸北部) ・海岸近くを毎日通って通勤しているが、とても怖いと感じる。以前あった防波堤等、全くと言っていい程進んでいないと思う(30歳代 教育・福祉施設関連 沿岸北部) ・防潮堤の各地域の説明会は実施していたが、堤防高の住民の決定については選択肢が少なく問題である(60歳以上 地域団体・郵便局関連 沿岸南部)
<p>「5.達成していない」 又は 「5.進んでいない」 の理由</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・避難所となる学校に毛布一枚残っていない。災害時を想定した定期的な意見交流会や具体的な打合わせの機会がない(50歳代 教育・福祉施設関連 沿岸南部) ・行政から示された堤防の増設、かさ上げなどの計画が具体化せず居住地選択の支障にもなっている(50歳代 地域団体・郵便局関連 沿岸北部) ・復興計画の説明会は開催されたが、現地の調査、測量等もなく、高台移転、第二堤防、被災地の買取等、具体的な話がない(60歳以上 地域団体・郵便局関連 沿岸南部) ・二度三度復興ロードマップは提示されているが、その都度、復興パターンが二転三転し、住民からは「不安、不信」が募っている(60歳以上 地域団体・郵便局関連 沿岸南部) ・防波堤は仮土のうのままであること、ガレキはずいぶん無くなったが、漁港、堤防、川、道路等まだまだ壊れたままで、夜危ない(40歳代 産業・経済・雇用関連 沿岸南部) ・道路の復旧は、今盛んに行われているが、まだ回復途上。防波堤の工事は手つかずであり、進んでいるとはとても思えない(40歳代 教育・福祉施設関連 沿岸北部) ・大震災の時、何が必要で何が足りなかったのか、今後、どう対応すべきか。県も自治体も検証を行っていないし、公表していない(60歳以上 地域団体・郵便局関連 沿岸南部)

注1)「理由」は、趣旨を損なわない範囲内で要旨を記載しています。

注2)回答区分別の理由数は、回答区分の比率に応じています。

注3)掲載内容は、意見の多かった内容、回答者の専門的視点に基づいた内容等を記載しています。

[凡例] 地域団体・郵便局関連:仮設住宅の自治会・地域づくり団体等の関係者、郵便局の関係者
 教育・福祉施設関連 :小中学校・高等学校の教員、福祉施設の関係者
 産業・経済・雇用関連:漁業、農業の従事者、雇用支援機関・金融機関の関係者

平成24年【第3回】
「いわて復興ウォッチャー調査」
結果報告書
(平成24年9月)

発行

平成24年9月20日
岩手県 復興局 企画課

〒020-8570
岩手県盛岡市内丸10-1
電話(019)-629-6945
ホームページ：いわて復興ネット
<http://www.pref.iwate.jp/view.rbz?cd=39696&ik=0&pnp=14>